

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	2023年1月13日
【四半期会計期間】	第45期第1四半期（自 2022年9月1日 至 2022年11月30日）
【会社名】	ユーピーアール株式会社
【英訳名】	UPR Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長執行役員 酒田 義矢
【本店の所在の場所】	山口県宇部市寿町三丁目5番26号 （同所は登記上の本店所在地であり、主たる本社業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区内幸町一丁目3番2号 内幸町東急ビル12階
【電話番号】	03(3593)8013
【事務連絡者氏名】	取締役 常務執行役員コーポレート本部長 町田 敏明
【縦覧に供する場所】	ユーピーアール株式会社 東京本社 （東京都千代田区内幸町一丁目3番2号 内幸町東急ビル12階） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第44期 第1四半期連結 累計期間	第45期 第1四半期連結 累計期間	第44期
会計期間	自2021年9月1日 至2021年11月30日	自2022年9月1日 至2022年11月30日	自2021年9月1日 至2022年8月31日
売上高 (千円)	3,302,240	3,748,077	13,329,210
経常利益 (千円)	465,609	268,795	1,114,577
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	298,125	178,583	680,916
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	297,952	192,864	704,855
純資産額 (千円)	7,414,160	7,914,353	7,821,062
総資産額 (千円)	18,564,779	19,827,503	19,598,036
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	38.92	23.32	88.90
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	39.83	39.65	39.68

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による事業への影響については、今後も注視してまいります。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### 財政状態の状況

###### (資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は5,431百万円となり、前連結会計年度末に比べ519百万円減少いたしました。これは主に現金及び預金が541百万円減少したことによるものであります。固定資産は14,395百万円となり、前連結会計年度末に比べ749百万円増加いたしました。これは主に有形固定資産のうちレンタル資産(純額)が708百万円増加したこと、及び投資その他の資産が50百万円増加したことによるものであります。

この結果、資産合計は19,827百万円となり、前連結会計年度末に比べ229百万円増加いたしました。

###### (負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は5,022百万円となり、前連結会計年度末に比べ522百万円増加いたしました。これは主に買掛金が649百万円増加したこと、及び賞与引当金が108百万円増加した一方で、未払法人税等が208百万円減少したことによるものであります。また固定負債は6,891百万円となり、前連結会計年度末に比べ386百万円減少いたしました。これは主に長期借入金が373百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は11,913百万円となり、前連結会計年度末に比べ136百万円増加いたしました。

###### (純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は7,914百万円となり、前連結会計年度末に比べ93百万円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加によるものであります。

##### 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間における経済環境は、新型コロナウイルスの感染者数が減少に転じ、ウイズコロナのもとで各種行動制限の緩和により徐々に経済活動が正常化に向かいましたが、ウクライナ問題の長期化による物流の混乱や、原材料価格の高騰による商品価格の上昇に伴う個人消費停滞の懸念等、外部環境は先行き不透明な状況が続いております。

物流業界においては、2024年問題への対応期限が迫っているため、大手企業を中心にトラックドライバーの長時間労働の改善につながるパレット輸送や共同配送の動きが活性化しております。レンタルパレットによるパレットプールシステムは、パレットの回収及び流出防止の仕組みがあるため高い関心を集めており、輸送用のレンタルパレット需要は、堅調に推移しました。保管用レンタルパレットについても、港湾地区を中心とした取引先の在庫増加により、高稼働率にて推移しました。また、物流拠点投資は継続しており、販売増加につながりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は3,748百万円(対前年同期比13.5%増)、営業利益は252百万円(同47.6%増)、経常利益は268百万円(同42.3%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は178百万円(同40.1%減)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(物流事業)

総合物流施策大綱(2021年度~2025年度)において、労働力不足対策と物流構造改革の推進(担い手にやさしい物流)などが提言されるなど、物流業界において、トラックドライバーの高齢化や人手不足は恒常的な課題となっています。2024年度にトラックドライバーの時間外労働の上限規制が適用されることから、各企業の物流に対する関心は引き続き高まっております。トラックドライバーの長時間労働の削減に繋がる輸送用レンタルパレットの需要は高い水準で推移し、当社のレンタルパレットを活用した家庭紙メーカーの共同利用・共同回収は順調に取扱量が拡大しており、パレット輸送化が進んでいない業界についてもアプローチを継続し、少しずつ進捗しています。保管用レンタルパレットについても、港湾地区の冷蔵・冷凍倉庫を中心として、取引先の在庫増加の影響から需要が高まっております。また、海外事業は概ね計画通り推移しました。物流IoT事業は、引き続き医薬品等の高付加価値商品輸送(GDP)が貢献しました。アシストスーツは、高所作業用フルハーネス(2022年1月義務化)と一体化できるアシストスーツを中心に販売店展開が進み、2022年10月国土交通省が発表した建設施工現場でアシストスーツの効果確認レポートがそれを後押ししています。また、農林水産省が進めるスマート農業政策に沿ったアシストスーツの利用も増加しています。

以上の結果、物流事業では、売上高3,521百万円(対前年同期比15.4%増)、セグメント利益584百万円(同19.2%減)となりました。前年同期に保管用レンタルパレットの大口紛失が発生し、想定を上回る受取補償金(290百万円)を計上しましたが、今期はそのような要因がなくなった影響から減益となりました。

(コネクティッド事業)

ICTにおいて、遠隔監視ソリューションについては、通信規格変更に伴う、大幅なデバイス入替に係る機器販売が順調に推移し、DXタグについても現在10社で実証実験が行われておりますが、前年同期に大口販売があり、今期はそのような要因がなくなった影響から減収となりました。カーシェアリングシステムでは、半導体不足により顧客のカーシェアリング車両の納車予定が予測できませんが、前倒し納車により車載器販売数は順調に推移しました。また、つくばでの自主事業も会員数が順調に増加しました。

以上の結果、コネクティッド事業では売上高226百万円(対前年同期比9.7%減)、セグメント損失61百万円(前年同期はセグメント損失26百万円)となりました。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は38百万円で、セグメント別の内訳は、物流事業が13百万円、コネクティッド事業が25百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2022年11月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年1月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,660,000	7,660,000	東京証券取引所 (スタンダード市場)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
計	7,660,000	7,660,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
2022年9月1日～ 2022年11月30日	-	7,660,000	-	96,000	-	-

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、直前の基準日（2022年8月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2022年11月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 400	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
完全議決権株式（その他）	普通株式 7,654,100	76,541	同上
単元未満株式	普通株式 5,500	-	-
発行済株式総数	7,660,000	-	-
総株主の議決権	-	76,541	-

（注）「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式が80株含まれております。

【自己株式等】

2022年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
コピーアール(株)	山口県宇部市寿町三丁目5番26号	400	-	400	0.0
計	-	400	-	400	0.0

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2022年9月1日から2022年11月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年9月1日から2022年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。



## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年11月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	3,158,785	2,616,880
受取手形及び売掛金	1,869,665	1,948,917
電子記録債権	136,556	135,919
商品	400,863	315,376
原材料及び貯蔵品	15,454	18,044
その他	375,578	403,133
貸倒引当金	5,348	6,526
流動資産合計	5,951,554	5,431,744
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
レンタル資産(純額)	9,920,023	10,628,627
その他(純額)	2,590,361	2,534,306
有形固定資産合計	12,510,385	13,162,934
無形固定資産	443,785	489,542
<b>投資その他の資産</b>		
その他	704,261	755,231
貸倒引当金	11,950	11,950
投資その他の資産合計	692,311	743,281
固定資産合計	13,646,481	14,395,758
資産合計	19,598,036	19,827,503

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年11月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,927,974	2,577,019
1年内返済予定の長期借入金	1,535,284	1,524,932
未払法人税等	310,355	101,835
賞与引当金	224,514	333,278
役員賞与引当金	-	11,030
その他	500,942	473,946
流動負債合計	4,499,070	5,022,042
固定負債		
長期借入金	6,419,076	6,045,607
役員退職慰労引当金	551,014	526,397
退職給付に係る負債	287,832	299,802
資産除去債務	15,716	15,762
その他	4,263	3,537
固定負債合計	7,277,903	6,891,107
負債合計	11,776,973	11,913,150
純資産の部		
株主資本		
資本金	96,000	96,000
資本剰余金	391,349	391,349
利益剰余金	7,290,795	7,369,805
自己株式	923	923
株主資本合計	7,777,221	7,856,230
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,183	5,712
為替換算調整勘定	5,338	819
その他の包括利益累計額合計	154	4,893
非支配株主持分	43,995	53,228
純資産合計	7,821,062	7,914,353
負債純資産合計	19,598,036	19,827,503

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2021年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2022年11月30日)
売上高	3,302,240	3,748,077
売上原価	2,266,333	2,507,484
売上総利益	1,035,907	1,240,593
販売費及び一般管理費	865,078	988,492
営業利益	170,828	252,100
営業外収益		
受取利息及び配当金	6	1
受取補償金	290,665	32,151
その他	14,037	8,143
営業外収益合計	304,708	40,295
営業外費用		
支払利息	9,895	8,032
為替差損	-	14,383
その他	32	1,184
営業外費用合計	9,927	23,600
経常利益	465,609	268,795
特別利益		
固定資産売却益	160	225
特別利益合計	160	225
特別損失		
固定資産除却損	200	20
ゴルフ会員権評価損	3,740	-
特別損失合計	3,940	20
税金等調整前四半期純利益	461,829	269,000
法人税、住民税及び事業税	204,047	138,093
法人税等調整額	40,343	55,538
法人税等合計	163,703	82,554
四半期純利益	298,125	186,445
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	7,861
親会社株主に帰属する四半期純利益	298,125	178,583

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2021年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2022年11月30日)
四半期純利益	298,125	186,445
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	528
為替換算調整勘定	172	5,889
その他の包括利益合計	172	6,418
四半期包括利益	297,952	192,864
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	297,952	183,631
非支配株主に係る四半期包括利益	-	9,233

【注記事項】

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響について)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した、新型コロナウイルス感染症による当社グループ事業への影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

当座貸越契約

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年11月30日)
当座貸越極度額の総額	14,800,000千円	15,500,000千円
借入実行残高	902,452	867,448
差引額	13,897,548	14,632,552

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2021年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2022年11月30日)
減価償却費	644,132千円	646,810千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2021年9月1日 至 2021年11月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年10月15日 取締役会	普通株式	99,574	13	2021年8月31日	2021年11月9日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 2022年9月1日 至 2022年11月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年10月14日 取締役会	普通株式	99,573	13	2022年8月31日	2022年11月9日	利益剰余金

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自2021年9月1日至2021年11月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	物流事業	コネクティッド 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,051,268	250,972	3,302,240	-	3,302,240
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-
計	3,051,268	250,972	3,302,240	-	3,302,240
セグメント利益又は 損失( )	724,161	26,492	697,669	232,059	465,609

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額 232,059千円には、セグメント間取引消去 7千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 232,052千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費並びに営業外損益であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自2022年9月1日至2022年11月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	物流事業	コネクティッド 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,521,359	226,718	3,748,077	-	3,748,077
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-
計	3,521,359	226,718	3,748,077	-	3,748,077
セグメント利益又は 損失( )	584,949	61,498	523,450	254,655	268,795

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額 254,655千円には、セグメント間取引消去3千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 254,659千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費並びに営業外損益であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自 2021年9月1日 至 2021年11月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	物流事業	コネクティッド事業	
パレットレンタル	2,172,357	-	2,172,357
物流機器販売	744,495	-	744,495
物流その他	134,414	-	134,414
ICT	-	163,702	163,702
ビークルソリューション	-	87,269	87,269
顧客との契約から生じる収益	3,051,268	250,972	3,302,240
その他の収益	-	-	-
外部顧客への売上高	3,051,268	250,972	3,302,240

当第1四半期連結累計期間(自 2022年9月1日 至 2022年11月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	物流事業	コネクティッド事業	
パレットレンタル	2,420,808	-	2,420,808
物流機器販売	945,485	-	945,485
物流その他	155,065	-	155,065
ICT	-	156,808	156,808
ビークルソリューション	-	69,910	69,910
顧客との契約から生じる収益	3,521,359	226,718	3,748,077
その他の収益	-	-	-
外部顧客への売上高	3,521,359	226,718	3,748,077

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2021年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2022年11月30日)
1株当たり四半期純利益	38円92銭	23円32銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	298,125	178,583
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	298,125	178,583
普通株式の期中平均株式数(株)	7,659,550	7,659,520

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。



## 2【その他】

( 期末配当に関する事項 )

2022年10月14日開催の取締役会において、2022年8月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	99,573千円
1株当たりの金額	13円
支払請求の効力発生日及び支払開始日	2022年11月9日

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年1月13日

ユーピーアール株式会社  
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人  
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 高橋 幸毅  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 吉岡 浩二  
業務執行社員

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているユーピーアール株式会社の2022年9月1日から2023年8月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2022年9月1日から2022年11月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年9月1日から2022年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ユーピーアール株式会社及び連結子会社の2022年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人

の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。